

事務事業名		市税賦課事業		会計		一般会計		事業種別		経常		開始		終了							
課等名		税務課		係等名																	
基本計画上の位置づけ		政策 9		市民と共に進める行政経営																	
		施策 94		効率的、効果的な行財政運営																	
目的	対象(誰・何を)	納税義務者 納税通知書・納付書										指標名及び単位		24年度数値							
	意図(どういう状態にするか)	適正な賦課を行い、納税者に確実に届ける										対象指標		納税義務者数(件)		113820					
	向上させたい上位施策の成果指標	集中改革プランの目標達成度(%)																			
目標	種別	指標名及び単位										24年度計画		24年度実績		25年度計画		28年度見込み		備考(指標変更など)	
	成果指標	納税者に納付書が確実に届いた割合										100		99.9		100		100			
	定性目標																				
事業概要		<p>&lt;細々目名:賦課費&gt; 納税者に納付書を送達する 賦課資料の整理、課税客体の適正な把握 専門知識習得のため研修会等への職員参加</p> <p>&lt;細々目名:賦課総務費&gt; 職員の税制知識の向上を図る 丁寧にかつ迅速な窓口、電話対応に努める 租税教育の推進を図る 個人市県民税(給与支払報告書提出)、償却資産及び法人市県民税申告の電子申告等の普及促進</p>																			
24年度事業内容		<p>事業内容</p> <p>1 納税通知書送達 (1) 個人市県民税 (2) 法人市県民税 (3) 固定資産税(償却資産を含む) (4) 軽自動車税 2 専門知識の習得のための研修 3 賦課資料の整理・課税客体の把握 (1) 住民税申告受付 (2) 法人市県民税申告データ整理 (3) 軽自動車等異動処理 (4) 軽自動車税申告書電子データ化 (5) 土地異動処理 (6) 新增築家屋評価 (7) 償却資産申告受付 (8) 地籍図修正 (9) 地図情報システムデータ更新 4 課税事務処理(電算業務の委託) (1) 個人市県民税 (2) 固定資産税 (3) 軽自動車税 5 土地評価替え関連業務 (1) 土地下落率図面作成業務 (2) 標準宅地時点修正業務 (3) 固定資産税評価替検証業務【3年毎実施】 (4) 土地評価見直し課税資料作成業務【3年毎実施】 6 航空写真撮影業務【3年毎実施】</p>										<p>名称</p> <p>1 納税通知書送達 2 研修人員 3 賦課資料の整理 4 課税事務処理 5 評価替え業務 6 航空写真撮影(撮影面積) 8 申告件数(eLTAX)</p>				<p>活動指標</p> <p>1 113,820件 2 延べ165人 3 58,470件 4 156,858件 6 340km<sup>2</sup> 8 17,792件</p>					
事業コスト		23年度決算額		24年度予算額		24年度決算額		25年度予算額		特定財源内訳、補足											
事業費計(千円)①		93,657		94,838		87,760		136,786		[25特定財源] (県) 県民税取扱委託金 (そ) 徴税諸証明手数料 7,002千円 徴税閲覧手数料 1,319千円 諸収入 45千円											
国庫支出金																					
県支出金		17,680		17,554		19,384		17,817													
起債																					
その他		7,815		7,746		8,366		8,029													
一般財源		68,162		69,538		60,010		110,940													
人件費計(千円)②		242,466				242,466															
正規職員所要時間		66,000				66,000															
臨時職員所要時間		6,000				6,000															
総事業費①+②		336,123		94,838		330,226		136,786													
事業内容・目標達成状況の振り返り		地方税電子申告(eLTAX)の普及(前年対比105%)促進及び軽自動車税申告書の電子データ化により、納税者の利便性向上と賦課業務の効率化を図ることができた。																			
改革改善の考え方		①問題点		高度な専門的知識が必要な職場であるが、経験の浅い若手職員が多く、知識と経験を兼ね備えた特定の職員の負担が増えてしまう。																	
		②改革提案		研修会等に積極的に参加し専門的知識の習得に努め、係間の連携による効率的で適正な賦課業務を行う。																	